漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

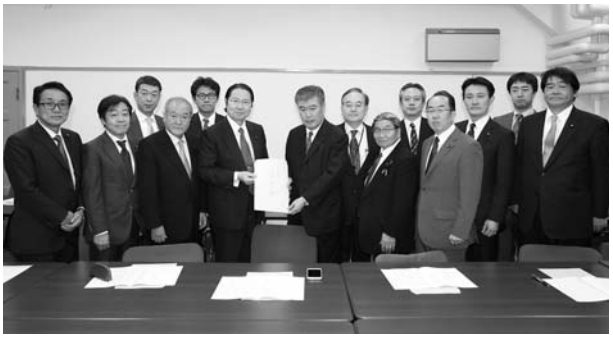
平成28年12月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

予算確保で財務省に申し入れ

漁港漁場漁村整備促進議連

新長期計画初年度、満額確保を

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（谷長・衛藤征士郎衆議院議員）は漁港・漁場・漁村の整備に関する緊急特別決議の申し入れを財務省に行うこととし、11月17日（木）福田淳一主計局長、岩元達弘主計局主計官を始め主計局の幹部に対し、漁港漁場及び漁村の整備を着実に推進するために必要な施策を盛り込んだ漁港漁場整備長期計画を新たに策定するとともに、新長期計画の初年度予算としての平成29年度水産関係一般公共予算の満額確保を強く申し入れた。



衛藤会長から福田主計局長（左から7人目）に要望（写真＝水産経済新聞社）

申し入れに参加した国会議員は、衛藤征士郎会長（衆議院・大分2区）、静岡2区）、谷公一（衆議院・兵庫5区）、中村裕之（衆議院・北海道4区）、西銘恒三郎（衆議院・比例九州）、藤丸敏（衆議院・福岡7区）江島潔（参議院・山口）三宅伸吾（参議院・香川）の合計11名の国会議員と冨岡勉衆議院議員（代理出席・長崎1区）。

緊急特別決議の主な内容としては、

○夢の持てる水産業・漁村を築くための次期長期計画の策定と平成29年度予算の確保

○水産物の輸出促進等水産業の国際競争力強化と地域の活性化に資する漁港・漁村づくりの推進

○海域の生産力向上と豊かな沿岸環境の創出に資する水産環境整備の推進、○多発する自然災害に備えた漁港・漁村・海岸の強靱化対策の推進であり、これらの施策を実施するために要求額を満額確保すべきであるとしている。

衛藤征士郎会長からは平成29年度は長期計画のスタートの年であり大変重要であるとして予算満額確保を強く要請し、他の議員からも漁港漁場漁村を巡る問題点とその対策について具体的な要請が行われ、施策の実現に向けて予算の満額の確保を強く要請した。

第20回 海岸シンポジウムを開催

天災から命を守る～海岸法制定60周年を迎えて～

全国漁港海岸防災協会が今年度の幹事協会となっている全国海岸事業促進協議会（会長・磯部雅彦高知工科大学学長）は、農林水産省、国土交通省の後援のもと、全国から海岸関係者など約230名の参加を得て、11月28日午後一時から東京都内の発明会館地下ホールにおいて第20回海岸シンポジウムを開催した。

今年度のシンポジウムは、海岸法が制定されて60周年を迎えることから、60年間の海岸整備について、長い歴史という視点からの過去をふり返った上で、現在、そしてこれからどのような方向に向かうと良いかを考えるために企画された。最初に磯部雅彦会長から「海岸保全60年のあゆみと知見」と題して基調講演があった。磯田准教授は、本年60年間の海岸に関する年代区分を10年ごとに、どのようなことがあったのかふり返り、今後の海岸保全の方向については、一年二年の計画、事業ということではなく、長期的にどのような方向を目指すのかを明らかにしながら、今後の海岸事業を進めていくことが大事との話があった。

続いて、磯田道史国際日本文化研究センター准教授からは「地震・津波から生き延びる知恵」と題して特別講演があった。磯田准教授は、本年映画化された「殿、利息でござる」の原作「無私の日本人」の著者であり、また、「武士の家計簿」や「天災から日本史を読みなおす」など多数の著作がある。講演では、歴史学者からみた地震と津波について、古文書や地籍図等の史実データを利用した津波高や地震の揺れを解析し、歴史は未来予測に役立つとの特別講演があった。

その後、行政、民間団体、研究機関のそれぞれの専門家の立場から事例報告が行われた。

230名が参加した第20回海岸シンポジウム

最初に野田武則岩手県釜石市長から「釜石の復旧・復興の歩み」と題し、釜石市の被災状況、震災の教訓、復興の課題等について説明があり、防潮堤の必要性についてや震災から助かった子供たちは、偶然助かった訳では無く震災前から防災教育をしてきた結果であること、釜石市民は町の再生を目指して現在も全力で頑張っていること等の報告があった。

続いて、畑金力三重外湾漁業協同組合専務から「海からの目線の防災対策」と題し、平成24年度から28年度までの奈良尾漁港での防災訓練や、海で働く漁業者が津波から避難するために指針となる南伊勢町の海上避難マップ（耐水紙で製作）の紹介、奈良浦地域の水産業BCP（事業継続計画）を用いた机上訓練等の取組み等の事例報告があった。

続いて、中山哲巖水産工学研究所水産工学土木部長から、「これからの津波防災の方向性を考える」と題して、田老漁港の漁港施設及び防潮堤の被災事例の説明や津波等に対するハード面での防災対策として、海岸保全施設の胸壁の安定性の問題及び津波等に対する防災への取組について報告があった。

最後に磯部会長から閉会にあたり、「災害から国民の生命と財産を守るためにはどのようにレベルアップしていくか今後とも努力を続けることが重要であり、皆様の協力をお願いしたい」との挨拶があった。なお、本シンポジウムの詳細については、後日報告書がまとめられ関係諸機関に配布される予定である。

漁港技術海外交流調査（台湾）を実施

（一社）漁港漁場新技術研究会

一般社団法人漁港漁場新技術研究会（会長・橋本牧）は、海外における水産基盤整備事業の取り組み状況やそれに関する技術的ニーズ等を把握するとともに、インフラ輸出や技術協力に関する課題等を収集するため、平成28年11月22日～25日の間で、台湾における漁港技術海外交流調査（後援：公益社団法人全国漁港漁場協会）を行った。

参加メンバーは研究会会員12社より総勢14名、訪問先は台湾北部の台北周辺で海洋レクを取り入れた都市型漁港2箇所及び、南部の高雄地域で水揚げの中心となる拠点的漁港の2箇所であった。

現地視察に先立ち、日本の水産庁にあたる行政院農業委員会漁業署において陳添壽署長をはじめ、関係各部の部長・課長級職員10名の方々と、日本と台湾の漁港漁場の状況について意見交換が行われた。

陳添壽署長（右から6人目）

現地交流調査においては、事前の漁業署等の取り計らいにより、スムースな視察と関係者との意見交換ができた。

台湾の漁港は、日本と同様に市場の衛生管理の推進、施設の老朽化及び未利用施設の有効活用が問題となっているようであった。一方で、それぞれの訪問先では「漁業協同組合」にあたる「漁會」といわれる組織の幹部から先進的な活動や運営情況の説明を受け、また、台湾政府直轄の第一類漁港である東港漁港（高雄）や蚵仔寮漁港（高雄）のHACCP加工場等を視察した。

第10回

調査研究成果発表会を開催

（一財）漁港漁場漁村総合研究所

パネルディスカッションで活発な意見交換が行われた

一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所（漁村総研）は、12月15日（木）都内の発明会館ホールにおいて第10回調査研究成果発表会を開催し、200名が参加した。

開会にあたり、影山智将理事長から「この発表会は、漁村総研が漁港、漁場、漁村における様々な要請に対して行っている先端的な研究・技術開発等の成果を一般の方々に提供することを目的とし毎年開催しており、本年は10回目の開催となった。最初に当研究所の日頃の研究成果の発表を行い、その後、世界へ広げよう日本の水産物と題して講演とパネルディスカッションを予定している」との挨拶があった。

続いて来賓として水産庁漁港漁場整備部高吉晋吾部長（吉塚靖浩整備課長代読）から、「水産庁は来年3月に次期漁港漁場整備長期計画を策定することとしており、この計画の目標と事業量を定めるために4つの課題を定めているが、水産物の輸出強化もその一つとなっている。国は平成31年までに農林水産物の輸出1兆円の目標を定めており、水産物はその三分の一の3千5百億円を目指すこととしている。本日のプログラムは誠に時宜を得たものであり、有意義なものになることを期待する」との挨拶があった。

先端的な研究成果を一般に提供

第一部の研究成果発表では、

・「遠州灘の堆積浸食問題に挑むジェットポンプ式サンドバイパス技術の効果について」（竹原洋一郎第一調査研究部主任研究員）

・「深所に生息するウスメバルのバイオテレメトリー調査手法の確立」（伊藤靖第二調査研究部長）

・「内湾における環境容量と整合した持続的養殖漁業実現のための有機物動態解析」（坂巻隆史東北大学大学院工学研究科准教授）

・「国境離島の水産資源保護先進地と都市との協働を励起するトレーサビリティの展開」（清野聡子九州大学大学院工学研究院准教授）

・「再生可能エネルギーを活用した海水揚水システムの開発と漁場現場への利用法の提言」（島田宗勝弘前大学北日本新エネルギー研究所教授）

の6題の報告が行われた。

第二部のシンポジウムでは「世界へ広げよう日本の水産物～水産物輸出に向けた漁港・市場の役割～」をテーマに、大東文化大学山下東子教授による「日本の水産物貿易～これからの水産物輸出～」と題した基調講演が行われた。また、日本貿易振興機構の下村聡理事による「日本産水産物を世界へ～何を、誰に、どう食べてもらうか～」について、第二調査研究部の林浩志次長から「水産物輸出に向けて必要なこととは」、同部浪川珠乃主任研究員から「水産物輸出の動向（サンマ輸出拡大の可能性と課題）」について報告があった。

続いて、山下東子教授を座長にパネルディスカッションが行われた。

パネリストとして、下村聡理事、林浩志次長に加え、手塚義博大日本水産会国際・輸出促進部長、吉岡俊介（株）オーク専務取締役、中薗康彦東町漁協第二事業部長、高原裕一水産庁計画課課長補佐の6名により、水産物輸出についてそれぞれの立場から話題提供が行われ、会場からの参加者も交えた活発な意見交換が行われた。

挨拶する福岡県漁港漁場協会佐藤会長

平成28年度 福岡県漁港漁場関係研修会

（一社）福岡県漁港漁場協会（会長・佐藤政俊福岡県漁連会長）は、福岡県水産振興課の協力を得て平成28年度福岡県漁港漁場関係研修会を10月13日午後1時30分から福岡市の「ホテルレガロ福岡」において、県・市町・漁連・漁協等の参加者48名で開催した。

この研修会は、県内の漁港漁場関係者を対象としたもので、水産庁、（一社）水産土木建設技術センター、（公社）全国漁港漁場協会から講師を招き「水産基盤整備事業平成29年度予算概算要求の概要、平成28年度補正予算の概要及び新たな漁港漁場整備長期計画の検討について」、「水産基盤施設の維持管理に係る最近の動向について、「漁港漁場整備の今後の動向と漁港情報クラウドシステムの活用」の講演及び質疑応答を行った。

研修会は、福岡県漁港漁場協会の佐藤会長、福岡県水産振興課太刀山課長の挨拶のあと、研修に入り、午後4時30分までの長時間であったが参加者は熱心に聴講した。

【内容及び講師】

「水産基盤整備事業平成29年度予算概算要求の概要、平成28年度補正予算の概要」

「新たな漁港漁場整備長期計画の検討について」　水産庁漁港漁場整備部計画課　中村隆課長補佐

「水産基盤施設の維持管理に係る最近の動向について」（一社）水産土木建設技術センター　浅川典敬審議役

「漁港漁場整備の今後の動向と漁港情報クラウドシステムの活用」（公社）全国漁港漁場協会　橋本牧会長

漁港往来　自11月1日 至11月30日

11月5日（土）
全国漁港漁場協会　橋本会長、松岡参与、福田業務課長は愛媛県へ出張

11月10日（木）
愛媛県農林水産部水産局長飯尾智仁氏、同部水産課長佐伯裕氏、同部水産課資源管理係長谷川貴之氏、愛媛県東京事務所ひめブランド推進課副課長西村幹史郎氏

11月29日（火）
北海道漁港漁場協会専務理事高須賀茂之氏
富山県漁港漁場協会書記中山泉氏

11月30日（水）
全国漁港漁場協会　福田業務課長、金刺主幹は山口県へ出張

磯焼け対策全国協議会開催

水産庁　情報の共有を

平成28年度磯焼け対策全国協議会」が、平成28年11月29日の午後と30日午前、東京都港区の三田共用会議所講堂において、220名あまりの参加者により開催された。

協議会は、水産庁漁港漁場整備部高吉晋吾部長の「本協議会は、今年で10回目を迎えた。第1回目は磯焼け対策ガイドラインの策定と時期を同じくして開催した。磯焼け対策は、①事業実施によるハード面と運用・管理によるソフト面の整備、②技術開発、③情報の共有が大事である。水産庁では藻場・干潟ビジョンの作成を進めており、磯焼け対策は次期長期計画でも柱の一つとなっている。この会議を通じて、情報の共有が進むことが望まれる」との挨拶で始まった。

協議会は、全体を次の5つのテーマに分け、それぞれのテーマに沿った内容の発表が行われた。

①磯焼け現場からの報告、②地域からの状況報告、③地域からの事例報告、④最近のトピック、⑤水産庁からの情報提供。

会議での発表は、①磯焼け現場からの報告では、九州東岸と西岸における磯焼け対策の実施状況と今後の方向性について、②地域からの状況報告では、主に都道府県の水産試験場などが行っている藻場造成の調査報告、③地域からの事例報告では、藻場造成後の食害対策への取り組みや調査手法などについて、④最近のトピックでは、海藻を取り巻く海外の事情や韓国における磯焼けの原因と対策、人工基質を用いた磯焼け対策、⑤水産庁からの情報提供では、藻場・干潟ビジョンの概要について、多数の発表が行われた。

磯焼け対策全国会議の模様

協議会は、水産庁漁港漁場整備部整備課吉塚靖浩課長の挨拶で閉会した。

当日の発表内容は次のとおり。

1．磯焼け現場からの報告

○九州東岸の場合～豊かな漁場に向かって～（オフィスMOBA代表　中嶋泰）

○九州西岸の場合～次は何を増やすのか～（株）ベントス取締役専務　南里海児）

2．地域からの状況報告

○山形県鶴岡市小波渡地区の藻場保全活動とその成果（山形県水産試験場浅海増殖部研究員　櫻井克聡）

○福井県の藻場の現状と藻場造成の試み（福井県水産試験場海洋研究部主任研究員　木下浩樹）

○岡山県のアマモ場造成の取組（岡山県農林水産部水産課主任　後藤真樹）

○大分県の藻場の現状と回復に向けた取組～大分県名護屋地区の活動について～（大分県農林水産部水産振興課技師　井口大輝）

○鹿児島県指宿市岩本地区の藻場回復（造成）の取組（鹿児島県水産技術開発センター漁場環境部研究専門員　猪狩忠光）

3．地域からの事例報告

○和歌山県の磯焼け対策～ブダイの食害対策技術の開発～（和歌山県水産試験場企画情報部主任研究員　木下浩樹）

○宮崎県の食植性魚類対策（宮崎県水産試験場増殖部技師　福田紘士）

○人工種苗生産技術を取り入れた藻場増殖活動（長崎県諫早市林務水産課　川畑玄太）

○核藻場礁のモニタリング調査（山口県水産研究センター外海研究部研究員　内田明）

○小型ROVを活用したモニタリング手法（富山県立滑川高等学校海洋科教諭　澤田和之）

○漁港構造物における藻場創出機能保全対策のための診断手法（国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ主任研究員　丸山修治）

○～磯焼け漁場のウニを活かす～岩内港における栽培漁業（北海道後志地区水産技術普及指導所岩内支所普及指導員　那須俊宏）

4．最近のトピック

○海藻を取り巻く海外事情（国立大学法人東京海洋大学院海洋生物資源学部門准教授　藤田大介）

○韓国における磯焼け発生の原因と対策（韓国水産資源管理公団技術開発室専任研究員　Baek, Sang Ho）

○人工基質を用いた磯焼け対策技術（一社）漁港漁場新技術研究会沿岸域環境保全専門部会座長　綿貫啓）

5．水産庁からの情報提供

○藻場・干潟ビジョン（水産庁漁港漁場整備部計画課）